

平成 2 6 年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表

平成 2 8 年 5 月

宮城県美里町

I. 財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされ、本町では、平成 21 年度から整備し、公表しています。

（１） 総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

（２） 財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

③純資産変動計算書

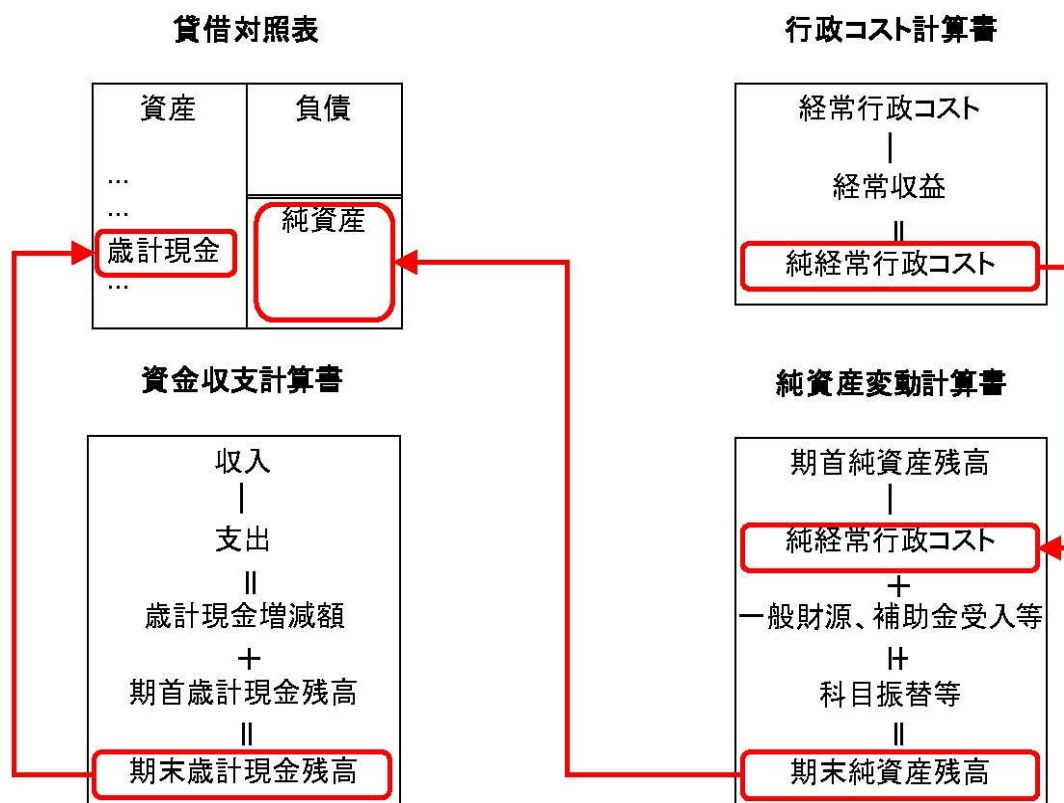
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 普通会計の財務諸表

①対象会計

普通会計（一般会計）

②基準日

平成 27 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、短期間に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 26 年度は、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

⑤固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

Ⅱ－１．普通会計の貸借対照表

（１）資産の部について

公共資産は、約 349 億円で、資産全体の 84.8%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 147 億円で、有形固定資産に占める割合が 42.3%です。次いで、②教育が約 126 億円で、有形固定資産に占める割合が 36.3%です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

（２）負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 146 億円で、そのうち地方債は約 119 億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 131 億円で、負債全体の 81.9%を占めています。

なお、地方債総額約 131 億円のうち、73.9%にあたる約 97 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

また、退職手当引当金について、それぞれの会計において退職手当引当金を計上していましたが、地方公営企業の会計基準の見直しに伴い平成 26 年度から一般会計においてすべて負担することとなりました。

（３）純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 73 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担することとしたものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

（４）社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
72.2%	=	25,185,887千円	÷	34,900,398千円

このことから、公共資産の 72.2%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

（※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。）

（５）有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却 累計額	÷	(	有形固定 資産合計	-	土地	+	減価償却 累計額	)
52.8%	=	29,522,411千円	÷	(	34,684,193千円	-	8,303,891千円	+	29,522,411千円	)

このことにより、施設等の老朽化度が 52.8%であると分かります。

（※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。）

(平成27年 3月31日現在)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,860,919
①生活インフラ・国土保全	14,670,113	(2) 長期未払金	
②教育	12,588,352	①物件の購入等	7,623
③福祉	1,029,631	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	122,341	③その他	0
⑤産業振興	2,787,637	長期未払金計	7,623
⑥消防	930,717	(3) 退職手当引当金	2,740,808
⑦総務	2,555,402	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	34,684,193	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	14,609,350
(3) 売却可能資産	216,205		
公共資産合計	34,900,398		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,241,621
①投資及び出資金	1,640,096	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	43,682
投資及び出資金計	1,640,096	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	296,932	(5) 賞与引当金	96,282
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,381,585
②その他特定目的基金	1,922,670		
③土地開発基金	381,956	負 債 合 計	15,990,935
④その他定額運用基金	8,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,312,626		
(4) 長期延滞債権	128,733		
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△20,620		
投資等合計	4,357,767		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	5,332,581
①財政調整基金	1,406,127	2 公共資産等整備一般財源等	27,152,595
②減債基金	267,587	3 その他一般財源等	△7,321,963
③歳計現金	193,364	4 資産評価差額	22,674
現金預金計	1,867,078	純 資 産 合 計	25,185,887
(2) 未収金			
①地方税	33,500		
②その他	25,294		
③回収不能見込額	△7,215		
未収金計	51,579		
流動資産合計	1,918,657		
資 産 合 計	41,176,822	負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,176,822

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,301,155 千円
	②教育	264 千円
	③福祉	514,896 千円
	④環境衛生	92,815 千円
	⑤産業振興	1,779,360 千円
	⑥消防	101 千円
	⑦総務	67,375 千円
	計	3,755,966 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	757,415 千円
	②地方債	1,373,253 千円
	③一般財源等	1,625,298 千円
	計	3,755,966 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	2,246,329 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,686,705千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,143,641 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,102,540 千円	13,102,540 千円	
債務負担行為支出予定額	51,305 千円	51,305 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,104,811 千円		7,104,811 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	144,177 千円		144,177 千円
退職手当負担見込額	2,740,808 千円	2,740,808 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,885,758 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,247,341 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,161,700 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,476,717 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,257,883 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,303,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,522,411千円です。

貸借対照表 説明

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	… 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。	1 固定負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のものです。
(1) 有形固定資産	… 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。	(1) 地方債	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「土木費」を計上しています。	(2) 長期未払金	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
②教育	… 決算統計区分の「教育費」を計上しています。	①物件の購入等	
③福祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上しています。	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	… 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。	③その他	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
⑤産業振興	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。	(3) 退職手当引当金	… 中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないものうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。
⑥消防	… 決算統計区分の「消防費」を計上しています。	(4) 損失補償等引当金	
⑦総務	… 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。		
(2) 売却可能資産	… 公共資産のうち、行政目的に使用されていない資産で売却予定のものを表しています。		
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。	2 流動負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	… 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出せん金を計上しています。	(2) 短期借入金	… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。
②投資損失引当金	… 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。	(3) 未払金	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌年度に支払うものを計上しています。
(2) 貸付金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定のものを計上しています。	(4) 翌年度支払予定退職手当	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	… 翌年度に支給される賞与のうち当年度の勤務に対する分を計上しています。
①退職手当目的基金	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。	負 債 合 計	
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。		
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上しています。	【純資産の部】	
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。	1 公共資産等整備国県補助金等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入の場合、その団体の特分を当該科目に計上します。	2 公共資産等整備一般財源等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。	3 その他一般財源等	… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といつこととなります。
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	4 資産評価差額	… 「(借方)1公共資産(2売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。	純 資 産 合 計	
(1) 現金預金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。		
②減価基金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」		
③歳計現金	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。		
(2) 未収金	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。		
①地方税			
②その他			
③回収不能見込額			
資 産 合 計		負 債 ・ 純 資 産 合 計	

Ⅱ－２．普通会計の行政コスト計算書

（１）行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「２ 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、産業振興の順に高く、「２ 物にかかるコスト」は、教育、生活インフラ・国土保全、総務の順に高くなっています。

また、「１ 人にかかるコスト」において、（２）退職手当引当金繰入等（平成 26 年度末退職手当引当金－平成 25 年度末退職手当引当金＋平成 26 年度退職手当）の額が 6 億 7 千万円となり前年度より 6 億 3 千万円の増となっております。これは、平成 26 年度から特別会計及び公営企業会計を含めた退職手当引当金を一般会計においてすべて負担することとなったことによります。

なお、「４ その他のコスト」のうち（３）その他の行政コストが約 5 千万円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。

（２）受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.6%	=	245,591千円	÷	9,495,767千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 2.6%であることが分かります。

（※ 平均的な値は 2%から 8%の間になります。）

（３）行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
27.2%	=	9,495,767千円	÷	34,900,398千円

このことから、公共資産の効率的活用度は 27.2%であることが分かります。

（※ 平均的な値は 10%から 30%の間になります。）

行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にか かる コスト	(1)人件費	1,565,879	16.49	64,893	364,118	225,901	73,272	95,580	34,762	621,903	85,450			0
	(2)退職手当引当金繰入等	671,662	7.07	28,264	26,795	141,991	416,056	30,092	2,392	21,914	4,158			0
	(3)賞与引当金繰入額	96,282	1.01	3,129	22,674	14,066	4,544	5,911	2,156	38,517	5,285			0
	小 計	2,333,823	24.58	96,286	413,587	381,958	493,872	131,583	39,310	682,334	94,893			0
2 物にか かる コスト	(1)物件費	1,496,693	15.76	54,765	486,020	180,219	126,722	191,836	28,158	419,712	9,261			0
	(2)維持補修費	227,552	2.40	168,402	25,184	8,236	0	5,218	2,330	18,182	0			
	(3)減価償却費	1,253,324	13.20	398,042	384,201	86,441	20,433	160,359	94,144	109,704	0			
	小 計	2,977,569	31.36	621,209	895,405	274,896	147,155	357,413	124,632	547,598	9,261	0		0
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付	1,156,681	12.18		18,709	1,136,472	1,500							
	(2)補助金等	1,184,019	12.47	3,211	31,435	129,004	430,815	161,088	337,751	89,422	1,293			0
	(3)他会計等への支出額	1,606,614	16.92	221,445	0	914,576	243,859	224,628	2,106	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	103,286	1.09	226	0	44,936	7,210	31,959	0	18,955	0			0
	小 計	4,050,600	42.66	224,882	50,144	2,224,988	683,384	417,675	339,857	108,377	1,293			0
4 その他の コスト	(1)支払利息	170,467	1.80									170,467		
	(2)回収不能見込計上額	12,785	0.13										12,785	
	(3)その他行政コスト	△49,477	△0.52	0	0	0	0	0	0	0	0			△49,477
	小 計	133,775	1.41	0	0	0	0	0	0	0	0	170,467	12,785	△49,477
経 常 行 政 コ ス ト a		9,495,767		942,377	1,359,136	2,881,842	1,324,411	906,671	503,799	1,338,309	105,447	170,467	12,785	△49,477
(構 成 比 率)				9.92	14.31	30.35	13.95	9.55	5.31	14.09	1.11	1.80	0.13	△0.52

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	188,831		34,558	29,950	45,818	975	141	0	16,197	0	0		188 61,004
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	56,760		4,693	300	15,361	302	2,353	0	33,457	0	0		0 294
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		245,591		39,251	30,250	61,179	1,277	2,494	0	49,654	0	0		188 61,298
d / a		2.59		4.17	2.23	2.12	0.10	0.28	0.00	3.71	0.00	0.00		△0.38

(差引)純経常行政コスト	a - d	9,250,176		903,126	1,328,886	2,820,663	1,323,134	904,177	503,799	1,288,655	105,447	170,467	12,785	△49,665	△61,298
--------------	-------	-----------	--	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	---------

行政コスト計算書 説明

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額 小計												
2 物に かかる コスト	(1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費 小計												
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計等への支出額 (4)他団体への公共資産整備補助金等 小計												
4 その他の コスト	(1)支払利息 (2)回収不能見込計上額 (3)その他行政コスト 小計												
経常行政コスト (構成比率)													

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算上の対応関係は下記のとおりです。

生活インフラ・国土保全
(行政コスト計算書の区分)
生活インフラ・国土保全
教育
福祉
環境衛生
産業振興
消防
総務
議会
その他

(決算統計(目的別)の区分)
土木費
教育費
民生費
衛生費
農林水産業費、労働費、商工費
消防費
総務費
議会費
諸支出金等

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1 使用料・手数料	b												一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c												
経常収益合計 (b + c)	d												
(差引)純経常行政コスト	a - d												

(差引)純経常行政コスト…

行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

Ⅱ－３．普通会計の純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

（２）行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
108.7%	=	9,250,176千円	÷	(7,256,592千円 + 1,255,888千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 108.7%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,553,375	5,235,875	27,332,966	△7,037,457	21,991
純経常行政コスト	△9,250,176			△9,250,176	
一般財源					
地方税	2,552,932			2,552,932	
地方交付税	4,060,908			4,060,908	
その他行政コスト充当財源	642,752			642,752	
補助金等受入	1,634,469	378,581		1,255,888	
臨時損益					
災害復旧事業費	△10,140			△10,140	
公共資産除売却損益	1,084			1,084	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			217,756	△217,756	
公共資産処分による財源増		0	△2,429	2,429	0
貸付金・出資金等への財源投入			149,638	△149,638	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△26,372	△228,404	254,776	0
減価償却による財源増		△255,503	△997,821	1,253,324	
地方債償還に伴う財源振替			681,725	△681,725	
資産評価替えによる変動額	683				683
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△836	836	0
期末純資産残高	25,185,887	5,332,581	27,152,595	△7,321,963	22,674

純資産変動計算書 説明

純資産合計		公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
住民サービスを提供するための財 産を取得した財源のうち、国・県か ら補助を受けたものです。		公共資産等に充てられた一般財源 等を指しており、公共資産等の財 源のうち、国庫支出金、県支出金、 地方債、債務負担行為以外のもの を計上します。		公共資産等は通常、将来の行政 サービスや地方債償還の財源として 使うことは出来ず、すでに公共資産 等に投下された財源は拘束されてい ると考えられることから、左記「公共資 産等整備一般財源等」とは別に、将 来自由に財源として使用できる純資 産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された 場合、もしくは資産の評価替えを行 い、帳簿価額と売却可能価額また は再調達価額との差額を計上して います。
期首純資産残高		...	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。		
純経常行政コスト		...	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。		
一般財源					
補助金等受入					
臨時損益		...	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。		
災害復旧事業費		...	当該年度の災害復旧事業費を計上します。		
公共資産除売却損益		...	公共資産を除却した場合を除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。		
投資損失		...	出資金の減資や投資及び出資金の実質価額と取得原価の差額を計上します。		
損失補償履行確定額		...	中小企業等に対する債務保証又は損失補償の履行決定を計上します。		
損失補償等引当金繰入等		...	中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないもののうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。		
科目振替		...	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。		
公共資産整備への財源投入		...	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。		
公共資産処分による財源増		...	「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は売却した公共資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
貸付金・出資金等への財源投入		...	貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		...	貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
減価償却による財源増		...	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。		
地方債償還に伴う財源振替		...	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。		
資産評価替えによる変動額		...	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。		
無償受贈資産受入		...	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。		
その他		...	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。		
期末純資産残高					

Ⅱ－４．普通会計の資金収支計算書

（１）経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

（２）公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

（３）投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

（４）歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

○繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

（５）資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入総額に相当するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比 率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
391.2%	=	41,176,822千円	÷	(10,241,463千円 + 284,263千円)

このことから、町が保有する資産は歳入総額の約 3.9 倍に相当することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

資金収支計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,930,152
物件費	1,496,693
社会保障給付	1,156,681
補助金等	1,184,019
支払利息	170,467
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,139,860
その他支出	237,692
支 出 合 計	7,315,564
地方税	2,564,924
地方交付税	4,060,908
国県補助金等	1,253,262
使用料・手数料	145,013
分担金・負担金・寄附金	30,212
諸収入	43,268
地方債発行額	430,000
基金取崩額	219,562
その他収入	489,616
収 入 合 計	9,236,765
経 常 的 収 支 額	1,921,201
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	678,282
公共資産整備補助金等支出	103,286
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,531
支 出 合 計	798,099
国県補助金等	381,207
地方債発行額	95,400
基金取崩額	61,761
その他収入	26,772
収 入 合 計	565,140
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△232,959
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	71,536
基金積立額	388,661
定額運用基金への繰出支出	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	451,146
地方債償還額	1,307,289
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,218,699
国県補助金等	0
貸付金回収額	76,583
基金取崩額	15,536
地方債発行額	207,600
公共資産等売却収入	3,513
その他収入	136,326
収 入 合 計	439,558
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,779,141
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△90,899
期首歳計現金残高	284,263
期末歳計現金残高	193,364

注記

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,241,463
地方債発行額	△733,000
財政調整基金等取崩額	△121,737
支出総額	△10,212,362
地方債元利償還額	1,477,756
財政調整基金等積立額	131,798
基礎的財政収支	783,918

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …		後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
	…	通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
	…	性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計		
地方税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
地方交付税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	…	左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計		
経 常 的 収 支 額		

2 公共資産整備収支の部 …		公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出	…	町で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出	…	上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	…	他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	…	普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計		
公 共 資 産 整 備 収 支 額		

3 投資・財務的収支の部 …		投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金 貸付金	…	法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
基金積立額	…	前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計		
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

Ⅲ 美里町全体の財務諸表

①連結対象会計

- ・ 普通会計（一般会計）
- ・ 地方公営企業法を適用している公営企業会計
（水道事業会計、病院事業会計）
- ・ 地方公営企業法を適用していない公営企業会計
（公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計）
- ・ その他公営事業会計
（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

②基準日

平成 27 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

なお、地方公営企業法を適用している水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありません。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

普通会計及び公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、Ⅱ 普通会計の財務諸表と同様に、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価とし、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。

水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に基づく評価方法による帳簿価格を表記しています。

Ⅲ－１．美里町全体の貸借対照表

（１）資産の部について

公共資産は、約 567 億円で、資産全体の 89.4%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 212 億円で、有形固定資産に占める割合が 37.6%です。次いで、②教育が約 126 億円で、有形固定資産に占める割合が 22.3%です。

このことから、道路、公園、住宅、公共下水道などの生活インフラ環境整備や幼稚園、学校などの教育施設整備に多く投資してきたことが分かります。

また、公共下水道事業会計における資産が①生活インフラ・国土保全に、水道事業会計及び病院事業会計における資産が④環境衛生に、農業集落排水事業特別会計における資産が⑥産業振興に分類されるため、普通会計の貸借対照表と比較して資産が大きくなっております。

（２）負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 254 億円で、そのうち地方債は約 227 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 246 億円で、負債全体の 89.0%を占めています。

なお、地方債総額約 246 億円のうち、54.8%にあたる約 135 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

（３）社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

現役世代の負担比率 (%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計
63.1%	=	35,743,953千円	÷	56,679,293千円

このことから、公共資産の 63.1%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

（※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。）

（４）有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合 計	－	土地	＋	減価償却累計額)
46.6%	=	41,806,832千円	÷	(56,460,308千円	－	8,459,390千円	＋	41,806,832千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 46.6%であると分かります。

（※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。）

美里町全体の貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 21,241,968	①普通会計地方債 11,860,919
②教育 12,588,352	②公営事業地方債 10,805,249
③福祉 1,029,631	地方公共団体 22,666,168
④環境衛生 6,600,059	(2) 関係団体
⑤産業振興 11,514,179	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防 930,717	②地方三公社長期借入金
⑦総務 2,555,402	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業 0	関係団体計
⑨その他 0	(3) 長期未払金 7,623
有形固定資産合計 56,460,308	(4) 引当金 2,766,003
(2) 無形固定資産 2,780	(うち退職手当等引当金) 2,740,808
(3) 売却可能資産 216,205	(うちその他の引当金) 25,195
公共資産合計 56,679,293	(5) その他 0
	(うち他会計借入金) 0
	(上記以外) 0
2 投資等	固定負債合計 25,439,794
(1) 投資及び出資金 254,159	2 流動負債
(2) 貸付金 296,932	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 2,322,493	①地方公共団体 1,945,159
(4) 長期延滞債権 266,402	②関係団体
(5) その他 9,915	翌年度償還予定額計 1,945,159
(6) 回収不能見込額 △54,943	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 3,094,958	(3) 未払金 120,280
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 3,423,679	(5) 賞与引当金 122,788
(2) 未収金 196,320	(6) その他 23,181
(3) 販売用不動産 0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 0
(4) その他 23,611	(上記以外) 23,181
(5) 回収不能見込額 △22,706	流動負債合計 2,211,408
流動資産合計 3,620,904	負 債 合 計 27,651,202
4 繰延勘定 0	[純資産の部]
資 産 合 計 63,395,155	純 資 産 合 計 35,743,953
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 63,395,155

注記

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円
	②債務保証又は損失補償 0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの 0 千円)
	③その他 2,734,543 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,476,717千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は8,459,390千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,806,832千円です。

Ⅲ－２．美里町全体の行政コスト計算書

（１）行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「２ 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、消防の順に高く、「２ 物にかかるコスト」は、環境衛生、教育、産業振興の順に高くなっています。

（２）受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
30.9%	=	4,790,557千円	÷	15,486,585千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 30.9%であり、行政サービスに要するコストの約 3 分の 1 を負担していただいていることが分かります。

（３）行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対公 共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
27.3%	=	15,486,585千円	÷	56,679,293千円

このことから、公共資産の効率的活用度は 27.3%であることが分かります。

（※ 平均的な値は 10%から 30%の間になります。）

美里町全体の行政コスト計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にか かる コスト	(1)人件費	2,086,565	13.47	79,508	364,118	306,196	493,307	101,321	34,762	621,903	85,450			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	160,900	1.04	7,851	26,795	15,546	58,307	23,937	2,392	21,914	4,158			0
	(3)賞与引当金繰入額	122,788	0.79	4,088	22,674	19,080	24,686	6,302	2,156	38,517	5,285			0
	小 計	2,370,253	15.31	91,447	413,587	340,822	576,300	131,560	39,310	682,334	94,893			0
2 物にか かる コスト	(1)物件費	2,258,323	14.58	77,393	486,020	282,974	633,543	321,262	28,158	419,712	9,261			0
	(2)維持補修費	270,638	1.75	169,699	25,184	8,236	28,843	18,164	2,330	18,182	0			0
	(3)減価償却費	1,980,559	12.79	569,565	384,201	86,441	237,030	499,474	94,144	109,704	0			0
	小 計	4,509,520	29.12	816,657	895,405	377,651	899,416	838,900	124,632	547,598	9,261	0		0
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付	5,237,603	33.82		18,709	5,215,314	3,400	180						
	(2)補助金等	2,445,250	15.79	81,971	31,435	1,309,501	428,922	164,955	337,751	89,422	1,293			0
	(3)他会計等への支出額	279,899	1.81	0	0	277,793	0	0	2,106	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	113,252	0.73	10,192	0	44,936	7,210	31,959	0	18,955	0			0
	小 計	8,076,004	52.15	92,163	50,144	6,847,544	439,532	197,094	339,857	108,377	1,293			0
4 その他の コスト	(1)支払利息	434,510	2.81									434,510		
	(2)回収不能見込計上額	34,573	0.22										34,573	
	(3)その他行政コスト	61,725	0.40	0	0	77,675	33,527	0	0	0	0			△49,477
	小 計	530,808	3.43	0	0	77,675	33,527	0	0	0	0	434,510	34,573	△49,477
経 常 行 政 コ ス ト a		15,486,585		1,000,267	1,359,136	7,643,692	1,948,775	1,167,554	503,799	1,338,309	105,447	434,510	34,573	△49,477
(構 成 比 率)				6.46	8.78	49.36	12.58	7.54	3.25	8.64	0.68	2.81	0.22	△0.32

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	189,560		34,558	29,950	46,547	975	141	0	16,197	0	0	188	61,004
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,997,952		25,787	300	1,887,699	43,577	6,838	0	33,457	0	0	0	294
3	保 險 料	1,208,550				1,208,550								
4	事 業 収 益	1,381,008		127,201	0	12,474	1,141,646	99,687	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	56,615		6,732	0	22,989	25,702	1,192	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	△43,128		0	0	0	△43,128	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		4,790,557		194,278	30,250	3,178,259	1,168,772	107,858	0	49,654	0	0	188	61,298
b/a		30.93		19.42	2.23	41.58	59.97	9.24	0.00	3.71	0.00	0.00	△0.38	
(差引)純経常行政コスト a - b		10,696,028		805,989	1,328,886	4,465,433	780,003	1,059,696	503,799	1,288,655	105,447	434,510	34,573	△61,298

Ⅲ－３．美里町全体の純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示しています。

（２）行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (プラス値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入(その他) 一般財源等)
104.2%	=	10,696,028千円	÷	(7,241,595千円 + 3,024,155千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 104.2%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

美里町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年 4月 1日 〕
〔 至 平成27年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	35,976,568
純経常行政コスト	△10,696,028
一般財源	
地方税	2,552,932
地方交付税	4,060,908
その他行政コスト充当財源	627,755
補助金等受入	3,597,482
臨時損益	
災害復旧事業費	△10,140
公共資産除売却損益	614
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	683
無償受贈資産受入	0
その他	△366,821
期末純資産残高	35,743,953

Ⅲ－４．美里町全体の資金収支計算書

（１）経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

（２）公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

（３）投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

（４）資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比	=	資産合計	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
305.0%	=	63,395,155千円	÷	(17,212,498千円 + 3,576,132千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 3.0 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

美里町全体の資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,545,891
物件費	2,266,758
社会保障給付	5,237,603
補助金等	2,447,356
支払利息	434,510
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	277,793
その他支出	404,377
支 出 合 計	13,614,288
地方税	2,564,924
地方交付税	4,060,908
国県補助金等	3,024,155
使用料・手数料	145,742
分担金・負担金・寄附金	1,904,338
保険料	1,211,943
事業収入	1,431,489
諸収入	81,645
地方債発行額	430,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	97,825
他会計補助金等	△43,128
その他収入	449,734
収 入 合 計	15,359,575
経 常 的 収 支 額	1,745,287
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,323,723
公共資産整備補助金等支出	113,252
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	1,436,975
国県補助金等	573,327
地方債発行額	480,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	61,761
他会計補助金等	13,922
その他収入	47,293
収 入 合 計	1,177,103
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△259,872
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	71,536
基金積立額	264,730
定額運用基金への繰出支出	67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,977,355
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,313,688
国県補助金等	0
貸付金回収額	76,583
基金取崩額	15,536
地方債発行額	394,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	10,949
その他収入	177,952
収 入 合 計	675,820
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,637,868
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△152,453
期首歳計現金残高	3,576,132
期末歳計現金残高	3,423,679

IV. 総括

現在、本町の財務状況を総合的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、資産老朽化比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率及び歳入対資産比率の各比率とも平均的な値となっております。

東日本大震災の影響により一時的な指標の変動はありましたが、美里町全体の指標は平均的な値の範囲を推移しております。普通会計において、行政コスト対公共資産比率及び行政コスト対税収等比率が大きく上昇した要因は、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担することとした影響によるものです。

しかし、資産老朽化比率が上昇傾向にあり、厳しい財政状況が続く中での老朽化した施設の改修及び更新費用を捻出することは大きな課題となります。平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画により、施設の改修や更新を計画的に行えるように、財政負担の軽減・平準化に努めることが必要であると考えます。

《参考》 各指標の推移

○普通会計の財務諸表

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	72.2%	72.0%	70.8%	69.1%	50.0% ～ 90.0%
資産老朽化比率	52.8%	51.2%	50.1%	49.3%	35.0% ～ 50.0%
受益者負担比率	2.6%	2.6%	2.3%	2.0%	2.0% ～ 8.0%
行政コスト対公共資産比率	27.2%	24.1%	24.7%	28.9%	10.0% ～ 30.0%
行政コスト対税収等比率	108.7%	96.5%	90.1%	86.5%	90.0% ～ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	391.2%	371.4%	315.7%	304.4%	300.0% ～ 700.0%

○美里町全体の財務諸表

	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平均的な値		
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	63.1%	62.4%	61.7%	50.0%	～	90.0%
資産老朽化比率	46.6%	43.2%	41.5%	35.0%	～	50.0%
受益者負担比率	30.9%	30.7%	29.5%			
行政コスト対公共資産比率	27.3%	26.1%	26.6%	10.0%	～	30.0%
行政コスト対税収等比率	104.2%	99.7%	93.5%	90.0%	～	110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	305.0%	295.1%	277.4%	300.0%	～	700.0%

【参考資料】

- ・ 美里町全体の貸借対照表内訳表
- ・ 美里町全体の行政コスト計算書内訳表
- ・ 美里町全体の純資産変動計算書内訳表
- ・ 美里町全体の資金収支計算書内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計	相殺消去等	純計	
	普通会計	公営事業会計					その他							
		公営企業会計 水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別 会計	農業集落排水事業特 別会計	(小計)	国民健康保険特別会 計	後期高齢者医療特別 会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (介護サービス勘定)				(小計)
【資産の部】														
1 公共資産														
(1)有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	14,670,113	0	0	6,571,855	0	6,571,855	0	0	0	0	0	21,241,968	21,241,968	
②教育	12,588,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,588,352	12,588,352	
③福祉	1,029,631	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,029,631	1,029,631	
④環境衛生	122,341	5,604,952	872,766	0	0	6,477,718	0	0	0	0	0	6,600,059	6,600,059	
⑤産業振興	2,787,637	0	0	0	8,726,542	8,726,542	0	0	0	0	0	11,514,179	11,514,179	
⑥消防	930,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	930,717	930,717	
⑦総務	2,555,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,555,402	2,555,402	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産合計	34,684,193	5,604,952	872,766	6,571,855	8,726,542	21,776,115	0	0	0	0	0	56,460,308	56,460,308	
(2)無形固定資産	0	2,780	0	0	0	2,780	0	0	0	0	0	2,780	2,780	
(3)売却可能資産	216,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,205	216,205	
公共資産合計	34,900,398	5,607,732	872,766	6,571,855	8,726,542	21,778,895	0	0	0	0	0	56,679,293	56,679,293	
2 投資等														
(1)投資及び出資金	1,640,096	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,640,096	254,159	
(2)貸付金	296,932	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	296,932	296,932	
(3)基金等	2,312,626	0	0	7,867	0	7,867	2,000	0	0	0	2,000	2,322,493	2,322,493	
(4)長期延滞債権	128,733	3,334	33	4,810	436	8,613	125,833	879	2,344	0	129,056	266,402	266,402	
(5)その他	0	9,915	0	0	0	9,915	0	0	0	0	0	9,915	9,915	
(6)回収不能見込額	△20,620	△171	0	△2,917	△73	△3,161	△30,004	△166	△992	△31,162	△54,943	△54,943	△54,943	
投資等合計	4,357,767	13,078	33	9,760	363	23,234	97,829	713	1,352	0	99,894	4,480,895	3,094,958	
3 流動資産														
(1)資金	1,867,078	467,536	294,249	23,229	9,329	794,343	754,581	1,069	6,568	40	762,258	3,423,679	3,423,679	
(2)未収金	58,794	16,782	64,600	2,901	687	84,970	49,486	972	2,098	0	52,556	196,320	196,320	
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)その他	0	21,330	2,281	0	0	23,611	0	0	0	0	0	23,611	23,611	
(5)回収不能見込額	△7,215	△861	△319	△1,400	△40	△2,620	△11,800	△183	△888	0	△12,871	△22,706	△22,706	
流動資産合計	1,918,657	504,787	360,811	24,730	9,976	900,304	792,267	1,858	7,778	40	801,943	3,620,904	3,620,904	
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	41,176,822	6,125,597	1,233,610	6,606,345	8,736,881	22,702,433	890,096	2,571	9,130	40	901,837	64,781,092	63,395,155	
【負債の部】														
1 固定負債														
(1)地方公共団体														
①普通会計地方債	11,860,919					0				0	11,860,919		11,860,919	
②公営事業地方債		3,640,986	612,781	3,981,373	2,570,109	10,805,249	0	0	0	0	10,805,249		10,805,249	
地方公共団体計	11,860,919	3,640,986	612,781	3,981,373	2,570,109	10,805,249	0	0	0	0	22,666,168		22,666,168	
(2)関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債														
②地方三公社長期借入金														
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計														
(3)長期未払金	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,623		7,623	
(4)引当金	2,740,808	22,138	3,057	0	0	25,195	0	0	0	0	2,766,003		2,766,003	
(うち退職手当等引当金)	2,740,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,740,808		2,740,808	
(うちその他の引当金)	0	22,138	3,057	0	0	25,195	0	0	0	0	25,195		25,195	
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
固定負債合計	14,609,350	3,663,124	615,838	3,981,373	2,570,109	10,830,444	0	0	0	0	25,439,794		25,439,794	
2 流動負債														
(1)翌年度償還予定額														
①地方公共団体	1,241,621	182,222	77,999	242,433	200,884	703,538	0	0	0	0	1,945,159		1,945,159	
②関係団体														
翌年度償還予定額計	1,241,621	182,222	77,999	242,433	200,884	703,538	0	0	0	0	1,945,159		1,945,159	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(3)未払金	43,682	46,166	30,432	0	0	76,598	0	0	0	0	120,280		120,280	
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(5)賞与引当金	96,282	3,158	16,984	959	391	21,492	1,633	871	2,510	5,014	122,788		122,788	
(6)その他	0	19,592	3,589	0	0	23,181	0	0	0	0	23,181		23,181	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
(上記以外)	0	19,592	3,589	0	0	23,181	0	0	0	0	23,181		23,181	
流動負債合計	1,381,585	251,138	129,004	243,392	201,275	824,809	1,633	871	2,510	5,014	2,211,408		2,211,408	
負債合計	15,990,935	3,914,262	744,842	4,224,765	2,771,384	11,655,253	1,633	871	2,510	5,014	27,651,202		27,651,202	
【純資産の部】														
純資産合計	25,185,887	2,211,335	488,768	2,381,580	5,965,497	11,047,180	888,463	1,700	6,620	40	896,823	37,129,890	△1,385,937	35,743,953
負債及び純資産合計	41,176,822	6,125,597	1,233,610	6,606,345	8,736,881	22,702,433	890,096	2,571	9,130	40	901,837	64,781,092	△1,385,937	63,395,155

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体 普通会計											合計	相殺消去等	純計
	公営事業会計					その他								
	公営企業会計					国民健康保険特別会計								
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	(小計)					
【経常行政コスト】														
1(1)人件費	1,565,879	47,328	372,707	14,615	5,741	440,391	25,587	12,163	42,545	0	80,295	2,086,565		2,086,565
1(2)退職手当等引当金繰入等	671,662	△90,766	△266,983	△20,413	△6,155	△384,317	△56,483	△22,252	△47,710	0	△126,445	160,900		160,900
1(3)賞与引当金繰入額	96,282	3,158	16,984	959	391	21,492	1,633	871	2,510	0	5,014	122,788		122,788
2(1)物件費	1,496,693	340,059	166,762	22,628	129,426	658,875	47,729	3,888	38,704	12,434	102,755	2,258,323		2,258,323
2(2)維持補修費	227,552	24,221	4,622	1,297	12,946	43,086	0	0	0	0	0	270,638		270,638
2(3)減価償却費	1,253,324	169,499	47,098	171,523	339,115	727,235	0	0	0	0	0	1,980,559		1,980,559
3(1)社会保障給付	1,156,681	640	1,260	0	180	2,080	2,039,966	0	2,038,876	0	4,078,842	5,237,603		5,237,603
3(2)補助金等	1,184,019	213	0	78,835	9,864	88,912	924,010	256,487	0	0	1,180,497	2,453,428	△6,072	2,447,356
3(3)他会計等への支出額	1,606,614	0	0	0	0	0	0	1,162	7,763	138	9,063	1,615,677	△1,337,884	277,793
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	103,286	0	0	9,966	0	9,966	0	0	0	0	0	113,252		113,252
4(1)支払利息	170,467	85,901	26,772	83,855	67,515	264,043	0	0	0	0	0	434,510		434,510
4(2)回収不能見込計上額	12,785	1,513	△485	1,279	61	2,368	18,561	265	594	0	19,420	34,573		34,573
4(3)その他行政コスト	△49,477	17,390	16,137	0	0	33,527	46,407	5,293	25,975	0	77,675	61,725		61,725
経常行政コスト a	9,495,767	599,156	384,874	364,544	559,084	1,907,658	3,047,410	257,877	2,109,257	12,572	5,427,116	16,830,541	△1,343,956	15,486,585
【経常収益】														
1 使用料・手数料	188,831	0	0	0	0	0	594	54	81	0	729	189,560		189,560
2 分担金・負担金・寄附金	56,760	2,253	43,128	21,094	4,485	70,960	1,283,786	0	588,552	0	1,872,338	2,000,058	△45,234	1,954,824
3 保険料		0	0	0	0	0	707,911	190,213	310,426	0	1,208,550	1,208,550		1,208,550
4 事業収益		665,609	476,037	127,201	99,687	1,368,534	0	0	0	12,474	12,474	1,381,008		1,381,008
5 その他特定行政サービス収入		23,081	2,621	6,732	1,192	33,626	16,509	5,345	1,135	0	22,989	56,615		56,615
6 他会計補助金等		20,731	180,000	221,445	224,628	646,804	199,260	86,492	351,169	0	636,921	1,283,725	△1,283,725	0
経常収益 b	245,591	711,674	701,786	376,472	329,992	2,119,924	2,208,060	282,104	1,251,363	12,474	3,754,001	6,119,516	△1,328,959	4,790,557
(差引)純経常行政コスト a-b	9,250,176	△112,518	△316,912	△11,928	229,092	△212,266	839,350	△24,227	857,894	98	1,673,115	10,711,025	△14,997	10,696,028

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体											合計	相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計												
		公営企業会計					その他							
		水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	(小計)			
期首純資産残高	25,553,375	2,427,130	209,911	2,177,532	6,188,589	11,003,162	789,776	△22,527	37,658	138	805,045	37,361,582	△1,385,014	35,976,568
純経常行政コスト	△9,250,176	112,518	316,912	11,928	△229,092	212,266	△839,350	24,227	△857,894	△98	△1,673,115	△10,711,025	14,997	△10,696,028
一般財源														
地方税	2,552,932					0					0	2,552,932		2,552,932
地方交付税	4,060,908					0					0	4,060,908		4,060,908
その他行政コスト充当財源	642,752					0					0	642,752	△14,997	627,755
補助金等受入	1,634,469	0	0	192,120	6,000	198,120	938,037	0	826,856	0	1,764,893	3,597,482		3,597,482
臨時損益														
災害復旧事業費	△10,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△10,140		△10,140
公共資産除売却損益	1,084	△5,543	5,073	0	0	△470	0	0	0	0	0	614		614
投資損失	0					0					0	0		0
収益事業純損失	0					0					0	0		0
損失補償履行確定額	0					0					0	0		0
損失補償等引当金繰入	0					0					0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立		923		0	0	923	0	0	0	0	0	923	△923	0
資産評価替えによる変動額	683			0	0	0	0	0	0	0	0	683		683
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	△323,693	△43,128	0	0	△366,821	0	0	0	0	0	△366,821		△366,821
期末純資産残高	25,185,887	2,211,335	488,768	2,381,580	5,965,497	11,047,180	888,463	1,700	6,620	40	896,823	37,129,890	△1,385,937	35,743,953

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体 普通会計											合計	相殺消去等	純計
	公営事業会計 公営企業会計					その他								
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別 会計	農業集落排水事業特 別会計	(小計)	国民健康保険特別会 計	後期高齢者医療特別 会計	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	(小計)				
【経常的収支の部】														
人件費	1,930,152	55,978	436,884	16,326	6,829	516,017	31,076	14,713	53,933	0	99,722	2,545,891		2,545,891
物件費	1,496,693	350,346	164,910	22,628	129,426	667,310	47,729	3,888	38,704	12,434	102,755	2,266,758		2,266,758
社会保険給付	1,156,681	640	1,260	0	180	2,080	2,039,966	0	2,038,876	0	4,078,842	5,237,603		5,237,603
補助金等	1,184,019	213	0	78,835	9,864	88,912	924,010	256,487	0	0	1,180,497	2,453,428	△6,072	2,447,356
支払利息	170,467	85,901	26,772	83,855	67,515	264,043	0	0	0	0	0	434,510		434,510
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,139,860	0	0	0	0	0	0	1,162	7,763	138	9,063	1,148,923	△871,130	277,793
その他支出	237,692	50,215	24,552	1,297	12,946	89,010	46,407	5,293	25,975	0	77,675	404,377		404,377
支出合計	7,315,564	543,293	654,378	202,941	226,760	1,627,372	3,089,188	281,543	2,165,251	12,572	5,548,554	14,491,490	△877,202	13,614,288
地方税	2,564,924					0	0	0	0	0	0	2,564,924		2,564,924
地方交付税	4,060,908					0	0	0	0	0	0	4,060,908		4,060,908
国庫補助金等	1,253,262	0	0	0	6,000	6,000	938,037	0	826,856	0	1,764,893	3,024,155		3,024,155
使用料・手数料	145,013	0	0	0	0	0	594	54	81	0	729	145,742		145,742
分担金・負担金・寄附金	30,212	0	0	0	3,894	3,894	1,283,786	0	588,552	0	1,872,338	1,906,444	△2,106	1,904,338
保険料		0	0	0	0	0	712,177	189,560	310,206	0	1,211,943	1,211,943		1,211,943
事業収入		714,836	477,591	127,023	99,565	1,419,015	0	0	0	12,474	12,474	1,431,489		1,431,489
請収入	43,268	12,767	2,621	0	0	15,388	16,509	5,345	1,135	0	22,989	81,645		81,645
地方債発行額	430,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430,000		430,000
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	97,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,825		97,825
他会計補助金等		20,731	180,000	142,161	209,475	552,367	199,260	86,492	351,169	0	636,921	1,189,288	△1,189,288	0
その他収入	489,616	△32,807	0	6,731	1,191	△24,885	0	0	0	0	0	464,731	△14,997	449,734
収入合計	9,115,028	715,527	660,212	275,915	320,125	1,971,779	3,150,363	281,451	2,077,999	12,474	5,522,287	16,609,094	△1,206,391	15,402,703
経常的収支額	1,799,464	172,234	5,834	72,974	93,365	344,407	61,175	△92	△87,252	△98	△26,267	2,117,604	△329,189	1,788,415
【公共資産整備収支の部】														
公共資産整備支出	678,282	142,544	33,651	445,345	23,901	645,441	0	0	0	0	0	1,323,723		1,323,723
公共資産整備補助金等支出	103,286	0	0	9,966	0	9,966	0	0	0	0	0	113,252		113,252
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,531	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,531	△16,531	0
地方独立行政法人公共資産整備支出														
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出														
地方三公社公共資産整備支出														
第三セクター等公共資産整備支出														
支出合計	798,099	142,544	33,651	455,311	23,901	655,407	0	0	0	0	0	1,453,506	△16,531	1,436,975
国庫補助金等	381,207	0	0	192,120	0	192,120	0	0	0	0	0	573,327		573,327
地方債発行額	95,400	95,000	30,000	237,100	23,300	385,400	0	0	0	0	0	480,800		480,800
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	61,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,761		61,761
他会計負担金等		0	0	14,845	0	14,845	0	0	0	0	0	14,845	△923	13,922
その他収入	26,772	147	0	19,773	801	20,521	0	0	0	0	0	47,293		47,293
収入合計	565,140	95,147	30,000	463,838	23,901	612,886	0	0	0	0	0	1,178,026	△923	1,177,103
公共資産整備収支額	△232,959	△47,397	△3,651	8,527	0	△42,521	0	0	0	0	0	△275,480	15,608	△259,872
【投資・財務的収支の部】														
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
買付金	71,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,536		71,536
基金積立額	256,863	0	0	7,867	0	7,867	0	0	0	0	0	264,730		264,730
定額運用基金への繰出支出	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67		67
他会計等への公債費充当財源繰出支出	451,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451,146	△451,146	0
地方債償還額	1,307,289	176,053	70,416	230,511	193,086	670,066	0	0	0	0	0	1,977,355		1,977,355
長期借入金返済額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金減少額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期未払金支払支出	0													0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	2,086,901	176,053	70,416	238,378	193,086	677,933	0	0	0	0	0	2,764,834	△451,146	2,313,688
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
買付金回収額	76,583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,583		76,583
基金取崩額	15,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,536		15,536
地方債発行額	207,600	0	0	99,300	87,900	187,200	0	0	0	0	0	394,800		394,800
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産等売却収入	3,513	786	6,650	0	0	7,436	0	0	0	0	0	10,949		10,949
その他収入	136,326	13,343	43,128	64,439	15,153	136,063	0	0	0	0	0	272,389	△137,565	134,824
収入合計	439,558	14,129	49,778	163,739	103,053	330,699	0	0	0	0	0	770,257	△137,565	632,692
投資・財務的収支額	△1,647,343	△161,924	△20,638	△74,639	△90,033	△347,234	0	0	0	0	0	△1,994,577	313,581	△1,680,996
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当年度資金増減額	△80,838	△37,087	△18,455	6,862	3,332	△45,348	61,175	△92	△87,252	△98	△26,267	△152,453	0	△152,453
期首資金残高	1,947,916	504,623	312,704	16,367	5,997	839,691	693,406	1,161	93,820	138	788,525	3,576,132		3,576,132
経費負担割合変更に伴う差額														
期末資金残高	1,867,078	467,536	294,249	23,229	9,329	794,343	754,581	1,069	6,568	40	762,258	3,423,679	0	3,423,679